TDB Business View
2026/11/09

構造改革が進むなか、注目されるサプライチェーンの動向

サプライチェーン企業は全国に 1 万 9366 社

日産自動車の全国サプライチェーン実態調査（2026 年 9 月）

帝国データバンク

本件照会先

西　幸一郎、横井　大士
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380（直通）
情報部：info.yokohama-jouhou@mail.co.jp

発表日

2026/11/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

日産自動車のサプライチェーン企業は 2026 年 9 月末時点で全国に 1 万 9366 社となり、売上高が判明した企業のうち 7 割超が 10 億円未満だった。直近決算では増収企業の割合が前期から 1.6pt 低下したものの、サプライチェーン全体に大きな混乱はみられなかった。2027 年度末に予定される追浜工場の車両生産終了を控え、今後の経営再建や生産体制再編の進展がサプライチェーン企業に及ぼす影響が注目される。

帝国データバンク横浜支店は、保有する「商流圏～売上高依存度推計データ※1」をもとに、日産自動車に対して部品などのモノやサービスを提供する周辺産業（商流圏）を「サプライチェーン企業※2」と定義し、調査・分析を行った

［※1］商流圏データについて：帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル（NIHACHI）」を用いて、任意の頂点企業における商流上（サプライチェーン）の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出（特許取得済）したデータ。頂点企業の直接取引先（一次取引先、Tier1）だけではなく、頂点企業と直接取引がない Tier2（二次取引先）以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴。
［※2］サプライチェーン（SC）企業の定義について：上記「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業に対して売上の 1%以上を依存している企業。Tier3 以降は売上高 500 億円未満の企業を分析対象とした。

日産自動車のサプライチェーン企業総数は 1 万 9366 社

日産自動車のサプライチェーン企業の総数は、1 万 9366 社を数えた。取引階層（Tier）別にみると、日産自動車と直接取引を行う「Tier1」が 1778 社あり、Tier1 と取引を行う「Tier2」は 1 万 2314 社、「Tier3 以降」は 5274 社となった。

サプライチェーン企業数

	サプライチェーン企業総数	Tier1	Tier2	Tier3以降
日産自動車	19,366	1,778	12,314	5,274

売上規模別：売上「1 億円以上 10 億円未満」が過半を占める

サプライチェーン全体の企業のうち売上高が判明した企業を規模別にみると、Tier1 では「10 億～100 億円未満」（577 社、構成比 33.4％）が最も多く、「1 億～10 億円未満」（544 社、同 31.4％）が僅差で続いた。Tier2、Tier3 以降では「1 億～10 億円未満」が最も多く、それぞれ過半数を占めており、Tier3以降では「1 億円未満」の小規模企業も約 3 割を占めている。

サプライチェーン全体でも、「10 億円未満」の企業は計 1 万3725 社、構成比 72.7％を占めており、中小企業がサプライチェーンを支えていることがわかる。

サプライチェーン売上規模別・取引階層別企業数

	サプライチェーン企業総数		Tier1		Tier2		Tier3以降	
売上規模	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
1億円未満	3,964	21.0%	152	8.8%	2,277	19.0%	1,535	29.8%
1億円以上10億円未満	9,761	51.7%	544	31.4%	6,342	52.9%	2,875	55.8%
10億円以上100億円未満	4,117	21.8%	577	33.4%	2,844	23.7%	696	13.5%
100億円以上500億円未満	761	4.0%	282	16.3%	431	3.6%	48	0.9%
500億円以上1000億円未満	131	0.7%	71	4.1%	60	0.5%	0	0.0%
1000億円以上	133	0.7%	104	6.0%	29	0.2%	0	0.0%
総計	18,867	100.0%	1,730	100.0%	11,983	100.0%	5,154	100.0%

※構成比（%）は各取引階層（Tier）全体に占める割合

※集計対象は業績（売上高）が判明している企業

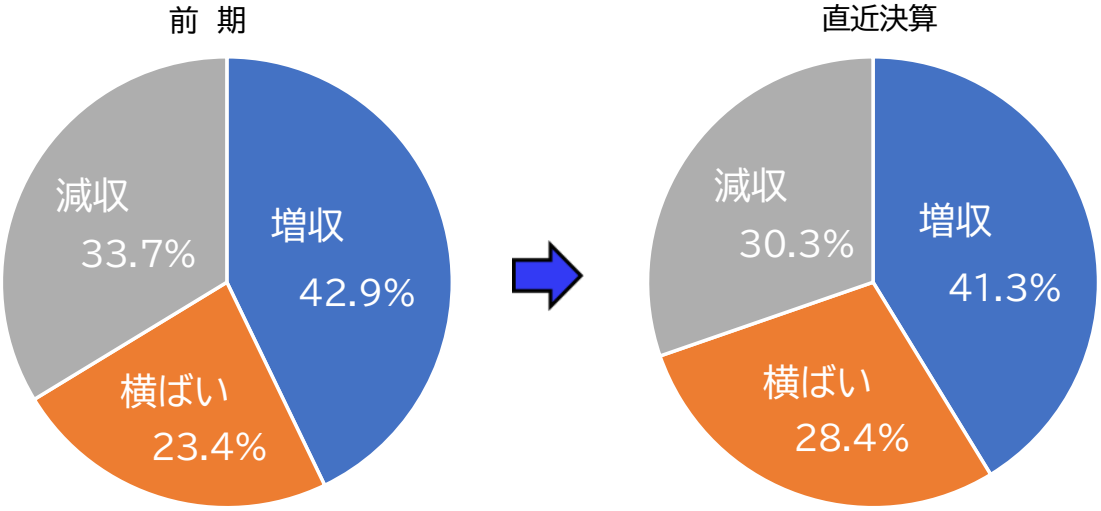
売上動向：全体では大きな変調はみられず、「Tier1」では減収割合が上昇

サプライチェーン企業の売上動向をみると、直近決算（※）における「増収」企業の割合は 41.3%、「減収」企業の割合は 30.3%であった。増収企業の割合は前期（42.9%）から 1.6pt 低下、減収企業の割合（33.7%）は 3.4pt 低下した。また、日産自動車の本社がある神奈川県内のサプライチェーンについて同様にみてみると、前期から直近決算にかけて増収企業の割合は 3.8pt 低下した。また、減収企業の割合も 0.8pt 低下する結果となった。

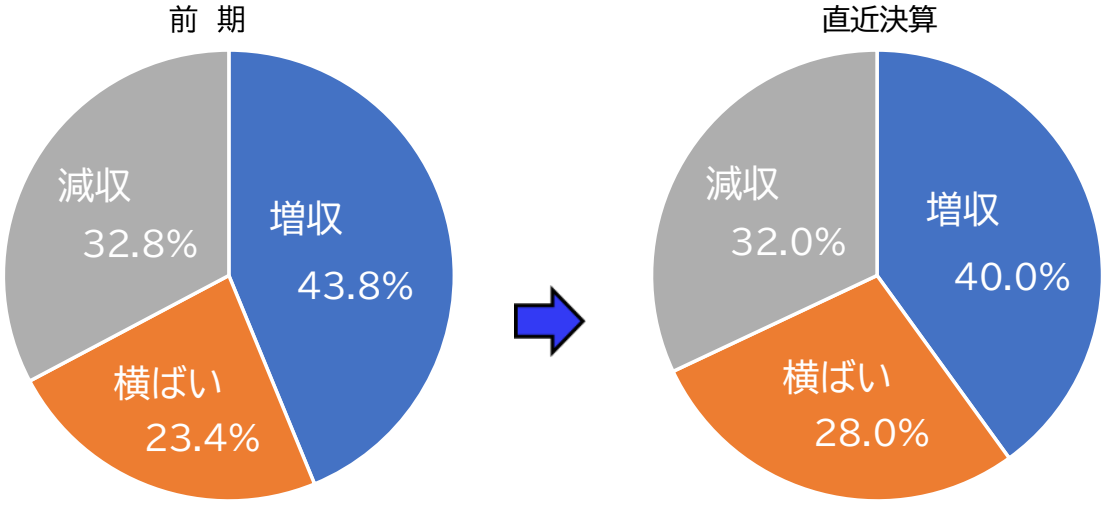
なお、前回調査（2025 年 10 月）では、サプライチェーン企業全体のなかで、増収企業の割合が 8.3pt 低下した一方、減収企業の割合は 3.1pt 上昇。同じく、神奈川県内企業では、増収企業の割合は 10.3pt 低下した一方、減収企業の割合は 3.8pt 上昇する結果となっていた。今回調査では、前回調査時にみられたような業績悪化の広がりは確認されなかった。

※2025 年度（2025 年 4 月～2026年 3 月）以降の売上高が判明しており、かつ前期との比較が可能な企業
調査対象企業数は、全国が 1 万 8479 社、神奈川県が 1966 社

サプライチェーン企業の売上動向（全国）



サプライチェーン企業の売上動向（神奈川県）



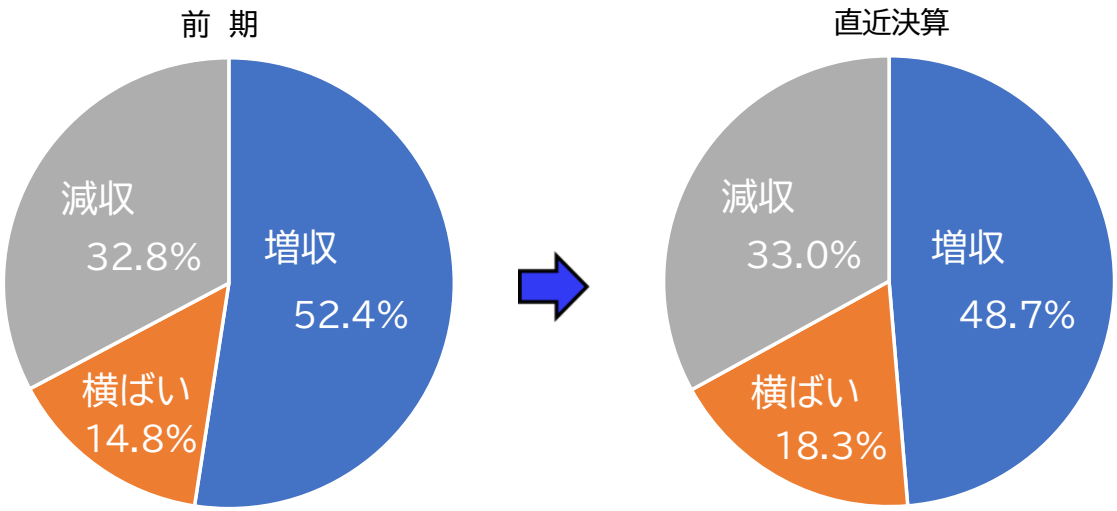
なお、サプライチェーン企業のうち「Tier1」の売上動向をみると、直近決算（※）における「増収」企業の割合は 48.7%、「減収」企業の割合は 33.0%であった。前期は「増収」が 52.4%、「減収」は 32.8%であったことから、増収企業の割合は 3.7pt 低下し、一方で減収企業の割合は 0.2pt 上昇した。

また、神奈川県内の「Tier1」についても、前期から直近決算にかけて増収企業の割合は 10.0pt 低下した一方、減収企業の割合は 3.5pt 上昇する結果となっている。

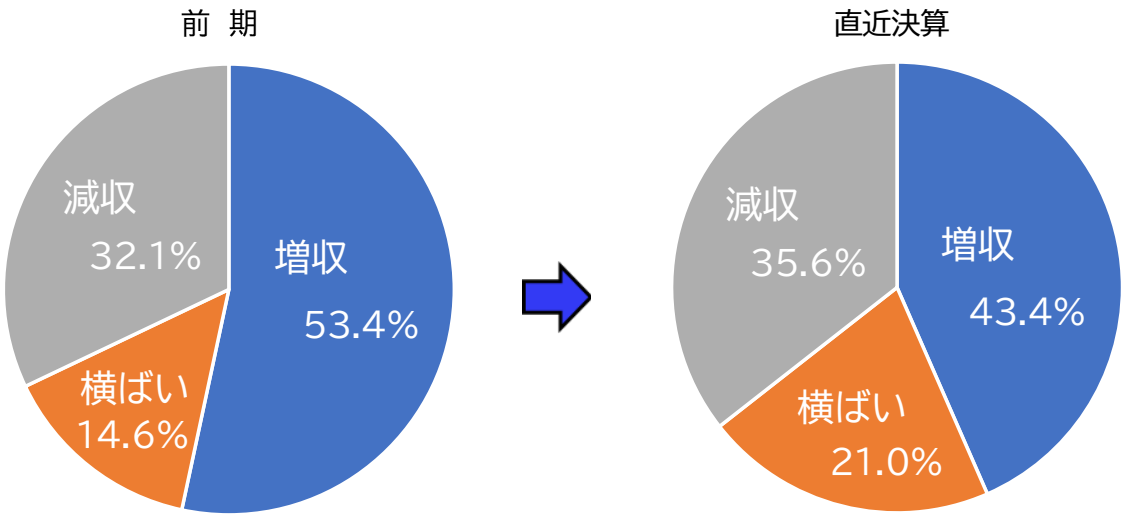
サプライチェーン企業全体では売上動向に大きな変調はみられなかったものの、「Tier1」に限ると全国、神奈川県ともに減収企業の割合が上昇し、特に神奈川県内の「Tier1」では、その動きが全体よりもやや顕著となった。

※2025 年度（2025 年 4 月～2026年 3 月）以降の売上高が判明しており、かつ前期との比較が可能な「Tier1」企業
調査対象企業数は、全国が 1703 社、神奈川県が 343 社

「Tier1」の売上動向（全国）



「Tier1」の売上動向（神奈川県）



都道府県別:「Tier1」は東京に次いで神奈川が 2 番目

売上高が判明した企業を都道府県別にみると、「東京都」が3037 社(構成比 16.1%)でトップ、「愛知県」が 2356 社(同12.5%)で続いた。本社や追浜工場がある「神奈川県」は2013 社(同 10.7%)で、「Tier1」では 352 社(同 20.3%)と東京都(735 社)に次いで多くなっている。

都道府県別サプライチェーン数(上位順)

順位	都道府県	社数 Tier1	構成比(%)	Tier2	構成比(%)	Tier3以降	構成比(%)	合計	構成比(%)	従業員数	構成比(%)
1	東京都	735	42.5%	1,937	16.2%	365	7.1%	3,037	16.1%	606,806	36.9%
2	愛知県	111	6.4%	1,526	12.7%	719	14.0%	2,356	12.5%	230,321	14.0%
3	神奈川県	352	20.3%	1,358	11.3%	303	5.9%	2,013	10.7%	141,771	8.6%
4	静岡県	45	2.6%	1,022	8.5%	575	11.2%	1,642	8.7%	94,007	5.7%
5	大阪府	106	6.1%	849	7.1%	362	7.0%	1,317	7.0%	96,626	5.9%
6	埼玉県	56	3.2%	687	5.7%	278	5.4%	1,021	5.4%	43,138	2.6%
7	群馬県	29	1.7%	469	3.9%	205	4.0%	703	3.7%	28,219	1.7%
8	福岡県	27	1.6%	318	2.7%	187	3.6%	532	2.8%	30,341	1.8%
9	広島県	26	1.5%	314	2.6%	176	3.4%	516	2.7%	38,122	2.3%
10	栃木県	45	2.6%	322	2.7%	138	2.7%	505	2.7%	19,870	1.2%

※従業員数は各企業の本社所在地で集計している

※構成比(%)は各取引階層(Tier)全体に占める割合で、集計対象は業績(売上高)が判明している企業

都道府県別サプライチェーン数(全国)

地域	都道府県	社数 Tier1	Tier2	Tier3以降	合計	従業員数
北海道	北海道	6	80	31	117	5,199
東北	青森県	1	15	5	21	796
	岩手県	0	31	21	52	3,230
	宮城県	5	101	62	168	7,231
	秋田県	1	17	16	34	2,336
	山形県	2	61	75	138	6,136
	福島県	13	157	97	267	12,830
関東	茨城県	18	263	120	401	19,628
	栃木県	45	322	138	505	19,870
	群馬県	29	469	205	703	28,219
	埼玉県	56	687	278	1,021	43,138
	千葉県	20	215	88	323	9,373
	東京都	735	1,937	365	3,037	606,806
	神奈川県	**352**	**1,358**	**303**	**2,013**	**141,771**
北陸	新潟県	10	119	77	206	12,097
	富山県	5	66	32	103	9,860
	石川県	6	57	23	86	4,792
	福井県	1	31	16	48	2,782
中部	山梨県	3	90	49	142	9,003
	長野県	5	228	127	360	16,125
	岐阜県	6	219	130	355	16,789
	静岡県	45	1,022	575	1,642	94,007
	愛知県	111	1,526	719	2,356	230,321
	三重県	6	200	193	399	29,153

地域	都道府県	社数 Tier1	Tier2	Tier3以降	合計	従業員数
近畿	滋賀県	9	95	52	156	8,077
	京都府	17	132	70	219	16,745
	大阪府	106	849	362	1,317	96,626
	兵庫県	29	305	165	499	53,604
	奈良県	4	62	33	99	3,070
	和歌山県	1	24	17	42	1,666
中国	鳥取県	0	10	7	17	1,630
	島根県	0	20	9	29	1,496
	岡山県	13	222	105	340	20,920
	広島県	26	314	176	516	38,122
	山口県	2	83	23	108	4,200
四国	徳島県	1	30	26	57	13,274
	香川県	0	24	6	30	1,191
	愛媛県	1	26	8	35	545
	高知県	2	7	10	19	339
九州	福岡県	27	318	187	532	30,341
	佐賀県	4	25	23	52	2,762
	長崎県	2	11	5	18	1,215
	熊本県	1	45	30	76	4,330
	大分県	1	61	64	126	7,788
	宮崎県	0	28	8	36	2,688
	鹿児島県	3	11	15	29	1,467
	沖縄県	0	10	8	18	566
	総計	1,730	11,983	5,154	18,867	1,644,154

※従業員数は各企業の本社所在地で集計している

※集計対象は業績(売上高)が判明している企業

業種別：Tier1 では「受託開発ソフトウェア業」がトップ

売上高が判明した企業を業種別にみると、Tier1 では「受託開発ソフトウェア業」が 88 社（構成比 5.1%）で最も多く、「自動車部品・付属品製造業」（66 社、同 3.8%）が続いた。自動車開発を支えるソフトウェア関連企業がサプライチェーン上で大きな存在感を有していることがうかがえる。Tier2 では、「自動車部品・付属品製造業」（486 社、構成比 4.1%）がトップ、「一般貨物自動車運送業」（459 社、同 3.8%）、「受託開発ソフトウェア業」（453 社、同 3.8%）が続き、Tier3 以降では「一般貨物自動車運送業」（488 社、同 9.5%）が最多となった。

サプライチェーン全体では、「一般貨物自動車運送業」が 957 社（構成比 5.1%）でトップ。「自動車部品・付属品製造業」（751 社、同 4.0%）、「金型・同部分品・付属品製造業」（689 社、同 3.7%）と続いた。

サプライチェーン取引階層別業種別上位順

Tier1

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	受託開発ソフトウェア業	88	5.1%
2	自動車部分品・付属品製造業	66	3.8%
2	他の事業サービス業	66	3.8%
4	精密機械器具卸売業	49	2.8%
5	電気機械器具卸売業	47	2.7%

Tier2

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	自動車部分品・付属品製造業	486	4.1%
2	一般貨物自動車運送業	459	3.8%
3	受託開発ソフトウェア業	453	3.8%
4	金型・同部分品・付属品製造業	390	3.3%
5	金属プレス製品製造業	323	2.7%

Tier3以降

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	一般貨物自動車運送業	488	9.5%
2	金型・同部分品・付属品製造業	254	4.9%
3	金属プレス製品製造業	219	4.2%
4	自動車部分品・付属品製造業	199	3.9%
5	工業用プラスチック製品製造業	176	3.4%

全体

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	一般貨物自動車運送業	957	5.1%
2	自動車部分品・付属品製造業	751	4.0%
3	金型・同部分品・付属品製造業	689	3.7%
4	受託開発ソフトウェア業	623	3.3%
5	金属プレス製品製造業	562	3.0%

※構成比(%)は各取引階層(Tier)全体に占める割合
※集計対象は業績(売上高)が判明している企業

追浜工場の車両生産終了まで残り 1 年半、今後の影響に注目

日産自動車のサプライチェーン企業は「東京都」「愛知県」「神奈川県」をはじめとして全国に 1 万 9366 社存在し、うち売上高「10 億円未満」の企業が 7 割超を占め、多くの中小企業が支えていることが改めて確認された。

経営再建計画「Re:Nissan」の公表から約 1 年半、日産自動車は国内生産体制の見直しを進め、経営再建に向けた取り組みを加速させているが、これまでのところサプライチェーン全体に大きな混乱はみられていない。一方で、構造改革は現在も進行中であり、今後は生産拠点の集約や調達方針の見直しに加え、電動化やソフトウェア開発を重視した事業構造への転換が進むことで、取引先企業にもさまざまな対応が求められる可能性がある。特に、特定工場や特定車種への依存度が高い企業では、受注構成や生産体制の見直しが課題となる場面も想定される。

2027 年度末に予定される追浜工場の車両生産終了まで約 1 年半となった。今後、再建計画の進展や国内生産体制の再編がサプライチェーンへどのような影響を及ぼしていくのか、その動向が注目される。